



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 大日精化工業株式会社

コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 弘二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当

(氏名) 榎原 俊哉

TEL 03-3662-7128

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 123,141 | 3.4 | 7,657 | 17.8 | 8,167 | 13.1 | 5,173 | 18.2 |
| 26年3月期第3四半期 | 119,122 | — | 6,499 | — | 7,222 | — | 4,376 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,911百万円 (△3.6%) 26年3月期第3四半期 8,205百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|-----|--------------------|-----|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 55.73 | — | — | — |
| 26年3月期第3四半期 | 47.13 | — | — | — |

(注) 26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|---------|--------|--------|------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 27年3月期第3四半期 | 176,968 | 73,017 | 73,017 | 40.1 | 764.62 | 764.62 | 764.62 | |
| 26年3月期 | 165,044 | 66,777 | 66,777 | 39.3 | 699.49 | 699.49 | 699.49 | |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 70,985百万円 26年3月期 64,944百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 26年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 |
| 27年3月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 12.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 通期 | 166,000 | 3.8 | 9,200 | 5.9 | 9,500 | 1.0 | 6,200 | 3.1 | 66.78 | 66.78 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年3月期3Q | 93,065,554 株 | 26年3月期 | 93,065,554 株 |
| 27年3月期3Q | 228,563 株 | 26年3月期 | 220,897 株 |
| 27年3月期3Q | 92,841,015 株 | 26年3月期3Q | 92,848,426 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關しましては添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率の引き上げや夏場の天候不順などの影響もあり消費者マインドに弱さが見られましたが、企業収益の改善を背景に設備投資の増加がみられるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、米国では堅調な個人消費に加え設備投資が増加するなど着実な回復が見られました。一方、欧州では景気低迷が長期化し、また、中国では経済成長が鈍化するなど新興国経済は総じて弱含みで推移しました。

この様な経済環境のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,231億4千1百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は増収に加え、本社ビル新築に伴う減価償却費が減少したことなどにより、76億5千7百万円（同17.8%増）となり、経常利益は、81億6千7百万円（同13.1%増）となりました。四半期純利益は関係会社整理損が発生しましたが、固定資産売却益を計上したことなどにより51億7千3百万円（同18.2%増）となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。IT業界向け情報記録関連材料は、液晶ディスプレイやオフィス向け複合機用途の需要を受け伸長しました。印刷インキ業界向けの汎用顔料は、オフセットインキ向けは大きく落ち込みましたが、グラビアインキ向けが国内外ともに堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は182億1千1百万円（同2.5%増）となり、営業利益は31億1千8百万円（同8.1%増）となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。合成樹脂着色剤・コンパウンドは、消費税率の引き上げや天候不順の影響を受け生活関連業界向けは日用消費財を中心に低調に推移しました。一方で、海外子会社2社を新たに連結の範囲に加えたことや、円安により海外子会社の円換算額が増加したことなどもあり、事業全体としては増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は679億2千5百万円（同5.4%増）となり、営業利益は37億1千3百万円（同23.4%増）となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用ウレタン樹脂は、前期から引き続き北米市場の活況が続いており、また、国内市場での拡販政策も功を奏し好調に推移しました。情報記録関連向けの感熱リボン用機能性塗料は、北米市場においては米国経済の回復や得意先の増設による需要増もあり堅調に推移しましたが、欧州市場は低調でした。

これらの結果、当セグメントの売上高は133億9千3百万円（同1.2%増）となり、営業利益は23億4千1百万円（同1.4%増）となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。国内向けグラビアインキのパッケージ業界向けは、夏場の天候不順の影響は受けましたが、拡販努力もあり一般包材、飲料関連ともに期間計では堅調に推移しました。また、東南アジア市場におきましては、生活関連向けや食品関連向けを中心に伸長しました。オフセットインキは消費増税の駆け込み需要の反動減に加え、需要先業界の広告宣伝費の削減の動きもあり広告用のチラシ印刷の需要が落ち込みオフ輪インキの販売が大きく落ち込みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は223億5千8百万円（同1.7%減）となり、営業利益は18億9千6百万円（同3.4%増）となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は12億5千2百万円（同31.1%増）となり、営業利益は7千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,769億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ119億2千4百万円増加いたしました。これは、「受取手形及び売掛金」が増加したことなどにより流動資産が73億3千4百万円増加したこと及び「投資有価証券」が増加したことなどにより固定資産が45億8千9百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,039億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ56億8千4百万円増加いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は730億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ62億3千9百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表した以下の数値より変更はありません。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|-------|-------|-------|
| 通期 | 166,000 | 9,200 | 9,500 | 6,200 |

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が316百万円増加、退職給付に係る負債が262百万円増加し、利益剰余金が34百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、今後、在外子会社の重要性の増加が見込まれる中、在外子会社の期間損益を適切に表示するため、在外子会社の収益・費用を期中平均為替相場に基づき円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は120百万円、営業利益は13百万円減少し、経常利益は12百万円、税金等調整前四半期純利益は14百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は769百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,215 | 27,064 |
| 受取手形及び売掛金 | 46,171 | 51,381 |
| 有価証券 | 182 | — |
| たな卸資産 | 23,436 | 26,265 |
| その他 | 2,480 | 2,087 |
| 貸倒引当金 | △99 | △78 |
| 流動資産合計 | 99,387 | 106,721 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 19,915 | 19,010 |
| その他(純額) | 23,005 | 25,055 |
| 有形固定資産合計 | 42,920 | 44,066 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,182 | 1,270 |
| 無形固定資産合計 | 1,182 | 1,270 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,567 | 17,903 |
| 退職給付に係る資産 | 2,115 | 3,891 |
| その他 | 4,133 | 3,243 |
| 貸倒引当金 | △262 | △128 |
| 投資その他の資産合計 | 21,553 | 24,909 |
| 固定資産合計 | 65,656 | 70,246 |
| 資産合計 | 165,044 | 176,968 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 27,616 | 33,555 |
| 短期借入金 | 20,829 | 20,808 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,647 | 9,378 |
| 未払法人税等 | 1,040 | 693 |
| 賞与引当金 | 2,112 | 1,119 |
| 環境対策引当金 | 194 | 182 |
| 固定資産解体費用等引当金 | 198 | 75 |
| その他 | 4,134 | 5,394 |
| 流動負債合計 | 65,773 | 71,205 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 21,525 | 20,600 |
| 役員退職慰労引当金 | 416 | 366 |
| 関係会社整理損失引当金 | 165 | — |
| 環境対策引当金 | 550 | 556 |
| 退職給付に係る負債 | 7,942 | 8,226 |
| その他 | 1,892 | 2,995 |
| 固定負債合計 | 32,493 | 32,745 |
| 負債合計 | 98,266 | 103,951 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,039 | 10,039 |
| 資本剰余金 | 9,193 | 9,193 |
| 利益剰余金 | 43,573 | 47,694 |
| 自己株式 | △93 | △97 |
| 株主資本合計 | 62,713 | 66,830 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,107 | 4,826 |
| 繰延ヘッジ損益 | △16 | △17 |
| 為替換算調整勘定 | △156 | △297 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △704 | △356 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,230 | 4,154 |
| 少数株主持分 | 1,833 | 2,032 |
| 純資産合計 | 66,777 | 73,017 |
| 負債純資産合計 | 165,044 | 176,968 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 119,122 | 123,141 |
| 売上原価 | 100,067 | 102,858 |
| 売上総利益 | 19,054 | 20,282 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,554 | 12,624 |
| 営業利益 | 6,499 | 7,657 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 42 | 54 |
| 受取配当金 | 195 | 206 |
| 持分法による投資利益 | 88 | 146 |
| 為替差益 | 390 | 142 |
| その他 | 637 | 559 |
| 営業外収益合計 | 1,353 | 1,108 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 505 | 488 |
| その他 | 126 | 110 |
| 営業外費用合計 | 631 | 598 |
| 経常利益 | 7,222 | 8,167 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 58 | 489 |
| その他 | 114 | 68 |
| 特別利益合計 | 173 | 558 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 58 | 145 |
| 関係会社整理損 | — | 394 |
| その他 | 694 | 392 |
| 特別損失合計 | 752 | 932 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,642 | 7,793 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,712 | 1,690 |
| 法人税等調整額 | 430 | 835 |
| 法人税等合計 | 2,143 | 2,526 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,499 | 5,267 |
| 少数株主利益 | 122 | 93 |
| 四半期純利益 | 4,376 | 5,173 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,499 | 5,267 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,753 | 1,728 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 1,771 | 531 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 349 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 182 | 34 |
| その他の包括利益合計 | 3,705 | 2,644 |
| 四半期包括利益 | 8,205 | 7,911 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,880 | 7,752 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 325 | 159 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注2) | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注3) |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-------------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 化成品 事業 | 化学品 事業 | 高分子 事業 | 印刷総合 システム 事業 | その他 事業 (注1) | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 17,759 | 64,433 | 13,236 | 22,737 | 955 | 119,122 | — | 119,122 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 284 | 17 | 52 | 40 | 11,736 | 12,131 | (12,131) | — |
| 計 | 18,043 | 64,451 | 13,288 | 22,777 | 12,691 | 131,253 | (12,131) | 119,122 |
| セグメント利益 (営業利益) (△損失) | 2,885 | 3,010 | 2,308 | 1,834 | △147 | 9,891 | (3,391) | 6,499 |

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注2) |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|-----------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 化成品 事業 | 化学品 事業 | 高分子 事業 | 印刷総合 システム 事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 18,211 | 67,925 | 13,393 | 22,358 | 1,252 | 123,141 | — | 123,141 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 391 | 24 | 79 | 0 | 12,462 | 12,958 | (12,958) | — |
| 計 | 18,603 | 67,950 | 13,472 | 22,358 | 13,714 | 136,099 | (12,958) | 123,141 |
| セグメント利益 (営業利益) | 3,118 | 3,713 | 2,341 | 1,896 | 74 | 11,143 | (3,485) | 7,657 |

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント利益としております。なお、前第3四半期連結累計期間における当該遡及適用による影響は軽微であります。